

データセンターの安全・信頼性に係る情報開示指針(第2版)

前提1: <情報開示の対象> 情報開示の対象(単位)は、各データセンター毎とする。
前提2: <ハウジング、IaaS・PaaSの定義> 本指針におけるデータセンターの「ハウジング」及び「IaaS・PaaS」の定義は以下のとおりとする。
①「ハウジング」とは、建物、設備(電源、空調、ラック等)、回線等の「ハウジングサービス」を指す。なお、利用者の持込機器(サーバ、NW機器等)に対するサービスは、ハウジングに含むものとする。
②「IaaS(Infrastructure as a Service)」とは、サーバ、ハードディスク、ストレージ等のASP・SaaS・PaaSに必要なハードウェア資源を提供するサービスを指し、広義にはデータセンターを包含するサービスのことをいう。また、「PaaS(Platform as a Service)」とは、狭義にはシステム資源、開発・実行資源、ネットワーク資源等を提供するサービスを指し、広義にはデータセンター及びIaaSを包含するサービスのことをいう。なお、IaaS及びPaaSを総称してホスティングサービスという場合もある。

【情報開示項目】		【記述内容】		必須/選択(注)
1	開示情報の時点	開示情報の日付	開示情報の年月日(西暦)	必須
- 事業所・事業				
2	事業所等の概要	事業者名	事業者の正式名称(商号)	必須
3		事業者ホームページ	事業者のホームページのURL	選択
4		設立年・事業年数	事業者の設立年(西暦)	必須
5			データセンター事業の事業年数	
6		事業所	事業者の本店住所・郵便番号	必須
7			事業所数(国内、国外) <内>データセンター事業所数	
8		事業の概要	主な事業の概要	事業者の主要な事業の概要 (データセンター事業以外も含む)
- 人材				
9	経営者	代表者	代表者氏名	必須
10			代表者経歴(年齢、学歴、業務履歴、資格等)	選択
11		役員	役員数	選択
12	従業員	従業員数	正社員数(単独ベース)	選択
- 財務状況				
13	財務データ	売上高	事業者全体の売上高(単独ベース)(単位:円)	必須
14		経常利益	事業者全体の経常利益額(単独ベース)(単位:円)	選択
15		資本金	事業者全体の資本金(単独ベース)(単位:円)	必須
16		自己資本比率	事業者全体の自己資本の比率(単独ベース)(単位:%)	選択
17	財務信頼性	上場の有無	株式上場の有無と、有りの場合は市場名	選択
18		財務監査・財務データの状況	該当する財務監査・財務データの状況を、以下より選択する。 ①会計監査人による会計監査、②会計参与による監査、③中小企業会計によるチェックリストに基づく財務データ、④いずれでもない	選択
19		決算公告	決算公告の実施の有無	選択
- 資本関係・取引関係				
20	資本関係	株主構成	大株主の名称(上位5株主程度)、及び各々の株式保有比率	選択
21	取引関係	主要取引金融機関	主要取引金融機関の名称	選択
22		所属団体	所属している業界団体、経済団体等の名称	選択
- コンプライアンス				
23	組織体制	専担の部署・会議体	コンプライアンスを担当する社内の部署・会議体の有無と、有りの場合は社内の部署名・会議名	選択
24	文書類	情報セキュリティに関する規程等の整備	情報セキュリティに関する基本方針・規程・マニュアル等文書類の有無と、有りの場合は文書類の名称	必須
25			上記の文書類の経営陣による承認の有無	
26		データセンターサービスの苦情対応に関する規程等の整備	データセンターサービスの苦情処理に関する基本方針・規程・マニュアル等文書類の有無と、有りの場合は文書類の名称	必須
27			上記の文書類の経営陣による承認の有無	
28			事業継続に関する規程等の整備	
29	上記の文書類の経営陣による承認の有無			

(注)「必須」は情報開示が必須である項目、「選択」は情報開示が任意である項目を指す。

【情報開示項目】		【記述内容】	必須/選択 (注)	
30		リスク管理に関する規程等の整備	リスク管理に関する基本方針、計画、マニュアル等の文書類の有無と、有りの場合は文書類の名称	
31		上記の文書類の経営陣による承認の有無	必須	
- ハウジング（建物・設備）				
32	建物	データセンター識別名	情報開示するデータセンターの名称もしくは相当する識別名称	
33		データセンター事業開始年	当該データセンターの事業開始年	
34		建物専用形態	データセンター専用建物、オフィス建物のいずれに近いかの明示	
35		所有・入居形態	事業者の自己所有施設か、賃借施設かの明示	必須
36			事業者の単独利用（ビル一棟借り）、他の入居者との共同利用（ビル一部利用）のいずれかの明示	
37		建設時期	建物の竣工年・月	必須
38		所在地	所在国名、日本の場合は地域ブロック名（例：関東、東北）	必須
39			最寄り公共交通機関の拠点から所在地までの交通手段と所要時間	選択
40			特筆すべき立地条件上の優位性があれば記述（例：標高、地盤等）	選択
41		建物規模	建物内のサーバールームの延床面積（㎡）	選択
42			最大収容可能ラック数	必須
43		耐震・免震構造	耐震数値（震度）	必須
44			地震対策に係る建物構造（免震、制震構造等）	
45		耐火構造	耐火建築物か否かの明示	必須
46	防水構造	外壁・屋根・開口部の防水措置の有無	必須	
47	床荷重	サーバ室スラブ床平米（㎡）当たりの耐荷重（最大値）	必須	
48	電源設備	無停電電源	無停電電源とするための対策（UPS設置等）の有無と、有りの場合は電力供給最低可能時間、及び非常用電源の稼働開始時間との関係	
49		給電ルート	異なる変電所からの給電ルート（系統）で2ルート以上確保されていることの有無（無停電電源、非常用電源を除く）	
50		受電方式	受電方式（ループ受電、変電所からのスポット受電等）	
51		電力設備監視	電力設備の集中監視を実施しているか否かの明示	
52		非常用電源	非常用電源（自家発電機）の有無と、有りの場合には無給油での連続稼働時間、及び非常用電源稼働対策の内容（燃料の連続供給方法等）	
53	消火設備	サーバールーム内消火設備	自動消火設備の有無と、有りの場合はガス系消火設備（ハロンガス対応、新ガス対応の別）か否かの明示	
54		火災感知・報知システム	火災検知システム、煙検知システムの有無	
55	避雷対策設備	直撃雷対策	直撃雷対策の有無	
56		誘導雷対策	誘導雷対策の有無と、有りの場合は最大対応電圧の数値（選択）	
57	空調設備	十分な空調設備	空調設備の内容 （床吹き上げ空調、コンピュータ専用個別空調、水冷・空冷式、その他の工夫等）	
58		空調設備の容量（KVA/㎡、Kcal/㎡等）	選択	
59	ラック/スペース	ラックレンタル	ラックレンタルの提供単位（フル、ハーフ、その他）	
60		スペース貸し	スペース貸し・ラック持ち込み等の可否	
61		荷重	ラックへの搭載可能荷重（標準値、最大値）	
62		電力	ラック単位の提供可能電力（標準値、最大値）	
63	監視機能	ラックの電力監視機能、温度監視機能の有無と、有りの場合は、それが標準機能かオプション機能かを明示	必須	
64	作業スペース	事務作業スペース	利用者用の事務作業スペースが建物内に確保されているか否かの明示	選択
65		24時間365日監視体制	有人監視又はそれに代わる体制・システムとなっているか否かの明示	必須
66		外部委託先	運用外部委託先（派遣、請負等）の有無	必須
67			セキュリティレベルに応じた区画（フロア単位、ラック単位、ラック分割単位等）の分離と、各区画における入退室管理や施錠等のセキュリティ対策の有無	必須
68			入退室記録の有無と、有りの場合はその保存期間	必須

(注)「必須」は情報開示が必須である項目、「選択」は情報開示が任意である項目を指す。

【情報開示項目】			【記述内容】	必須/選択 (注)
69	セキュリティ	入退館管理等	監視カメラの有無と、 有りの場合は監視カメラ稼働時間、映像の保存期間、改ざん防止機能の有無	必須
70			個人認証システムの有無	必須
71			認証システムがある場合はその認証方式を記述	選択
72			持込持出物品の制限又は対策(持ち物検査等)の有無	必須
73			入館、作業時等のデータセンター側のアテンドの有無	必須
74		媒体の保管	磁気テープ、光メディア等の媒体の保管のための鍵付きキャビネットや保管室の有無	選択
75	保管管理手順書の有無			
76	その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策	選択	
77	環境対応	電力消費の効率化	電力消費の効率化の目標の有無 (測定条件等を明確にしたPUE等)	選択
78		特筆すべき環境対応策	リサイクルの取組み(紙ゴミ等)、自然エネルギー活用、廃熱対策、ラック間・ラック内の熱だまり対策、水使用量への配慮、化学物質・有害物質管理、生物多様性への配慮、輸送への配慮 等	選択
- ハウジング (ネットワーク)				
79	回線	バックボーンネットワーク	データセンターが接続しているバックボーンネットワークの容量(帯域、帯域幅)	選択
80		接続回線	建物への引き込み経路が2つ以上あるか否かの明示	必須
81			バックボーンネットワークへの占有回線の有無と、 有りの場合は、占有回線の最高速度	
82			バックボーンネットワークへの共有回線の有無と、 有りの場合は、共有回線の最高速度(ベストエフォート型、帯域保証型)	
83			提供されるネットワーク回線での複数ISP事業者の選択の可否	
84			ASP・SaaS事業者等が別回線(メンテナンス用のISDN回線等)を自前で引くことの可否と、 可の場合でのキャリア制限等の有無	
85	ネットワーク機器(ルーター等)の経路増、IPv6への対応等の将来拡張能力			
86	サービス	サービス内容	データセンター事業者側が提供できるネットワークに関するサービス内容 (インターネット接続、設定サービス代行、監視、侵入検知等のセキュリティ対策等)	必須
- ハウジング (サービスの内容)				
87	サービスの受付・ 問合せ	受付・申込・問合せ先	電話/FAX、Web、電子メール等の連絡先	必須
88	サービスの変更・ 終了	サービス(事業)変更・終了時の 事前告知	利用者への告知時期(事前の告知時期を1ヶ月前、3ヶ月前、6ヶ月前、12ヶ月前等 の単位で記述)	必須
89			告知方法	
90		サービス(事業)変更・終了後の 対応・代替措置	対応・代替措置の基本方針の有無	必須
91			基本方針に沿った具体的なユザへの対応策(代替サービスの紹介等)の有無	
92		契約終了時の情報資産の返却責任の有無		
93		サービス(事業)変更・終了に係る 問合せ先	問合せ先(通常の苦情等の問合せ窓口も含む)の有無と、 有りの場合は名称・受付時間	必須
94	サービス料金	料金体系	初期費用額	必須
95			月額利用額	
96			最低利用契約期間	
97		解約時ペナルティ	解約時違約金(ユーザ側)の有無	必須
98		利用者からの解約事前受付期限	利用者からのサービス解約の受付期限の有無と、有りの場合はその期限(何日・ 何ヶ月前かを記述)	必須
99	サービス品質	サービス可用性	年間障害停止時間(ダウンタイム)、障害停止の事故歴(5年以内) 5年以内に障害停止があった場合には、その内容と再発防止策 (ここでいう障害停止とは、何らかの障害によりデータセンターの顧客サービスが停 止したこと)	必須
100			点検を含む定期メンテナンスの実施内容と間隔	必須
101		認証取得・監査実施	プライバシーマーク、ISMS(JIS Q 27001など)、ITSMS(JIS Q 20000-1など)、 ISO14001の取得、18号監査(米ではSAS70)の監査報告書作成の有無と、 有りの場合は認証名あるいは監査の名称、及びデータセンター単位か企業単位か を明示	選択
102		個人情報の取扱い	個人情報を収集する際の利用目的の明示	必須
103		受賞・表彰歴	データセンターに関連する各種アワード等の受賞歴	選択

(注)「必須」は情報開示が必須である項目、「選択」は情報開示が任意である項目を指す。

【情報開示項目】			【記述内容】	必須/選択 (注)
104		SLA (サービスレベル・アグリーメント)	開示項目がSLAとして契約書に添付されるか否か	必須
- ハウジング (サービスサポート)				
105	サービス窓口 (苦情受付)	営業日・時間	営業曜日、営業時間(受付時間)	必須
106			営業時間外の対応の可否	
107	サポート範囲・手段		サポート範囲	必須
108			連絡手段(電話/FAX、電子メール等)	
109	サービス保証・継続	事故発生時の責任と補償範囲	データセンター事業者の事故責任の範囲と補償範囲が記述された文書の有無、有る場合はその文書名称	必須
110	サービス通知・報告	メンテナンス等の一時的サービス停止時の事前告知	利用者への告知時期 (1か月前、3か月前、6か月前、12か月前等の単位で記述)	必須
111			告知方法	
112			記述よりも短い告知時期での緊急メンテナンスの有無	
113		障害・災害発生時の通知	障害発生時通知の有無	必須
114		定期報告	利用者への定期報告の有無	必須
115	支援サービス	障害対応	利用者持込み機器類の障害時対応サービスの有無と、有りの場合にはその内容(障害切り分け・復旧、ベンダーへの手配等)	必須
116		定期運用	利用者持込み機器類の定期運用サービスの有無と、有りの場合にはその内容(電源ON/OFFや再起動等の代行、機器のLEDの確認、運用手順書に沿った日々の運用作業等)	必須
117		運用・保守	利用者持込み機器類の運用・保守支援サービスの有無と、有りの場合にはその内容(死活監視、障害監視、リソース監視、運用支援、バックアップ等のオペレーション等)	必須
- IaaS・PaaS(サービスの内容) <上記(32)の識別名を持つ当該データセンターにおいて提供しているIaaS・PaaSについて限定し、記述する>				
118	サービス構成 (システム基盤サービス)	提供OS	仮想化OSの提供の有無、単一OSとして動くOS(Windows、Unix、Linux等)を記述	必須
119		サーバ管理	サーバOS初期化、OSに関するパッチアップデート等のサービス内容	必須
120		ASP・SaaS支援サービス	検索、認証、決済・課金、セキュリティ、位置情報、タイムスタンプ、メディア、言語変換等のサービス内容	必須
121		管理者接続用ネットワーク提供サービス	リモートデスクトップ、SSH等の接続手段の内容	必須
122		バックアップ・リストアサービス	バックアップサービス、障害時のリストアサービス等の内容	必須
123		その他サービス	各種申請代行、決済代行、業務代行、コンサルティング等の内容	必須
124	サービス構成 (開発・実行基盤サービス)	ソフトウェア開発環境支援サービス	Java、Servlet、Perl、PHP、Ruby、C/C++、その他のオープンソースの開発環境の提供等	必須
125	サービス構成 (アプリ基盤サービス)	ドメイン等管理サービス	IPアドレス管理、ドメイン取得・管理、DNSサーバ等のサービス内容	必須
126		メールサービス	Webメール、メールリスト等のサービス内容	必須
127		Webサービス	Webサーバ、FTPサーバ、Webアカウント、アクセス制御、アクセスログ解析、アクセスログ取得、ブログ、掲示板などのサービス内容	必須
128		その他	API、DBサーバ等のサービス内容	必須
129	サービス構成 (ハード基盤サービス)	サーバ提供サービス	共用サーバ、専用サーバ等のサービス内容	必須
130		ストレージ提供サービス	ストレージ提供サービスの内容	必須
131		レンタル機器サービス	レンタル機器類の障害時対応サービス、定期運用サービス、運用・保守支援サービスの有無と、有りの場合にはその内容	必須
132		統合リソース提供サービス	仮想リソース群(仮想マシン、サーバ、ストレージ、ネットワーク等)を統合して提供するサービスの内容	必須
133	サービス構成 (ネットワーク基盤サービス)	ロードバランサーサービス	ロードバランサーサービスの内容	必須
134		ネットワーク機器提供サービス	ルーター、スイッチ等のネットワーク機器提供サービスの内容	必須
135	データ管理	データの所在	IaaS+PaaSサービス提供時における顧客データの保存先・所在先(国名)	必須
136		他の使用データセンター	IaaS+PaaSサービス提供時において、一部他のデータセンターを同時に使用している場合にはその識別名	必須

(注)「必須」は情報開示が必須である項目、「選択」は情報開示が任意である項目を指す。